第１号様式（第16条関係）

 　　年　　月　　日

捨印

（実印）

公益財団法人東京観光財団　理事長 殿

|  |
| --- |
| 申請者住所（法人の場合、本店所在地） |
|  |  |
| 氏名（法人の場合は商号又は名称及び代表者名） |
|  |  |
| 施設・営業所等所在地（複数の場合は別紙に記載） |
|  |  |
| 施設・営業所等名称（複数の場合は別紙に記載） |
|  |  |

登録印

（実印）

外国人旅行者受入に係る経営活力向上支援補助金交付申請書

外国人旅行者受入に係る経営活力向上支援事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第16条の規定により補助金の交付を下記のとおり申請します。

　なお、本補助金に関して、当方が貴財団に提出する一切の書類（別記第１号様式から第９号様式まで及びそれらの添付書類）について、貴財団と東京都とにおいて情報共有すること（要綱第38条）に同意します。

 また、申請にあたり別紙「誓約事項」の記載内容に同意し、順守することを誓います。

記

１　補助事業の計画及び交付申請額等

別紙のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| （担当者） |  |
| 所属・担当者名： |  |
| 住　　　所： | 〒 |
| 電話番号： |  |
| FAX番号： |  |
| E-mail： |  |

第１号様式別紙

誓約事項

* 当該申請により補助金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団、同条第３号に規定する暴力団員又は同条第４号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことを誓約します。また、上記の暴力団、暴力団員等が経営に事実上参画していません。
* 理事長が必要と認めた場合には、暴力団、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁等へ照会がなされることに意義なく応じます。
* 事業税その他租税の未申告又は滞納はありません。
* 申請に係る施設は、風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第６項に規定する店舗型風俗特殊営業に該当する施設及びこれに類するものではありません。
* 本申請と同一内容で、東京都又は東京都の政策連携団体から重複して補助または助成を受けていません。また、交付決定後も受けません。
* 理事長から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
* 当該補助事業の交付要綱、募集要領を熟読し、申請書類等に記載した事項について、事実と相違ないことを誓約します。
* その他、交付要綱、募集要領に記載されていることに同意し、順守します。
* この誓約に違反又は相違があり、要綱第29条の規定により補助金等の交付の決定の取消しを受けた場合において、要綱第30条の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じること及び施設名などの情報を公表されることに同意します。

＊　この誓約事項における「暴力団関係者」とは、以下の者をいう。

 ・ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者

 ・ 暴力団員を雇用している者

 ・ 暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者

 ・ 暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者

 ・ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者